

事業名: 中国5県コロナ対応緊急支援助成（第2期）
資金分配団体: 特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター
実行団体数: 9団体
実施時期: 2021年3月～2022年2月
事業対象地域: 岡山県、広島県、山口県

事業対象者: 1. 食支援（広島県、山口県実施想定）
 貧困等の原因で日々の食事にも困難な状況にある人
 2. 住居・居場所の確保支援（岡山県実施想定）
 DVや虐待、生活困難等によって緊急の住居・居場所が必要な状況にある世帯

進捗報告/事後評価に向けた評価計画

I. 実施状況の分析

リスク要因の把握と対処：事業実施上想定されるリスク要因 (組織外、組織内)	状況の把握方法	想定する対応方法
①コロナによる影響を受け、予定事業が実施できない。 ②役職員の退職や異動に伴う実施体制の変化。	①毎月定例MTG等の機会におけるヒアリング ②運営委員会等の機会におけるヒアリング	①JANPIAとも状況を共有し、状況に合わせた計画変更の実施。 ②各構成団体において新たな担当者を配置するほか、他構成団体からの人的支援の実施。

II. 見直し後*の事業実施で達成される状態（アウトプット） 及び アウトプット指標（実施・到達状況の目安とする指標）/把握方法/目標値/達成時期

今回の事業実施を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
食支援 ①倉庫や備品、車両等のハードが整備されている。 ②整備されたハードを活用し、困難な状況の方に食材等を届けている。	食支援 ①計画通りにハードが整備されているかどうか。 ②困難な状況の方に届けた食材等の量。	食支援 ①目視および証憑書類の確認 ②実行団体報告書等の確認	食支援 ①計画通りにハードが整備されている状態 ②前年度同期間取扱量と比較して困難な状況の方に届けた食材等の量が増えている。	いずれも 事業終了時
住居・居場所の確保支援 ①住居・居場所が整備されている。 ②整備した住居・居場所が困難な状況の方のセーフティネットとして機能している。	住居・居場所の確保支援 ①計画通りに住居・居場所が整備されているかどうか。 ②-1住居・居場所を利用した人数。 ②-2利用希望者からの相談件数。	住居・居場所の確保支援 ①目視および証憑書類の確認 ②実行団体報告書等の確認	住居・居場所の確保支援 ①計画通りにハードが整備されている状態 ②-1 各団体3名程度 ②-2 各団体10件程度	

*実行団体の事業計画等から見直した結果

III. 見直し後(*)の事業実施後（1年後）以降に目標とする状態 及び 目安とする指標（※指標については設定可能であれば、で構いません）

事業実施後（1年後）以降に目標とする状態	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	実施時期
本事業を通じて整備したハードや、強化した組織基盤等をテコに、事業実施後も活動を継続出来ている。また、中長期間に活動を続けられる見込みが高まっている。			

*実行団体の事業計画等から見直した結果